



Title	アマゾン熱帯地域における日系協同組合の経営危機とその要因分析
Author(s)	田中, 規子; TANAKA, Noriko
Citation	北海道大学農経論叢, 52, 181-191
Issue Date	1996-03
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/11143">https://hdl.handle.net/2115/11143</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	52_p181-191.pdf



# アマゾン熱帯地域における 日系協同組合の経営危機とその要因分析

— トメアス総合農業協同組合を事例として —

田 中 規 子

## The Management Crisis of Japanese Cooperative in Amazon, Brazil : The case of “Cooperativa Agricola Mista de Tomé-Açu (CAMTA)”

Noriko TANAKA

### Summary

CAMTA, a Nikkei (Brazilian-Japanese) cooperative in the Amazon Province of Brazil, developed a foundation for pepper production. During the early 80s and the 90s, CAMTA experienced management crisis due to inflation, low price of pepper, and that CAMTA's business structure depended on pepper only. The primary purpose of this paper is to evaluate and analyze the causes of the said management crisis.

### はじめに

ブラジリアマゾン地域は広大な熱帯林に囲まれた未開発地域であるため、地域に定着した地域農業の展開は、ほとんどみられなかった。それは熱帯地域における農業、農法の歴史の浅さゆえであり、現在においてもそれは未確立な状態である。日系人移住地であるトメアス村は1929年の入植以来、試行錯誤を繰り返しながらピメンタ（胡椒）生産によって地域農業の展開をみた村落である。その地域農業の展開には、多くのブラジルの日系移住地村落がそうであったように産業組合の力が絶大であった。トメアス村においても、厳しい自然環境と孤立した地理的環境の中で生活し、営農するためにはトメアス総合農業協同組合（以下CAMTAと略す）に結集するしかなく、また産業組合が移住地村落の社会的、経済的中心であった（註1）。

しかしピメンタ価格の低迷と病害蔓延によるピメンタ生産の行き詰まりは1960年代以降CAMTA

経営を低迷させはじめていた。そして、1980年代以降の激しいインフレを伴ったブラジル経済の悪化はその問題を露呈することになりCAMTAの経営は危機に陥ったのである。これは、CAMTAの経営がいかにピメンタに依存した事業構造であったかということを示すものであった。また、CAMTAは1990年以降、ピメンタからの脱却をはかり、加工事業を利用した熱帯果樹への転換を目指したが成功にいたらず、94年7月に再び経営危機に陥っている。本稿では1980年代以降、インフレーションとピメンタ価格に翻弄されたトメアス地域農業の展開とCAMTAの事業展開を迫いながら、CAMTAが経営危機に陥った要因を事業構造を分析することによって明らかにする。そして、CAMTAの事例分析を行うことによって、ブラジル日系協同組合（註2）が内包する問題点を示唆することを目的とする。

### 1 経営危機以前のトメアス地域農業の展開

ピメンタ単作を基盤にした農業は農家経済の安

定に寄与したが、1960年代からその弊害として病害が蔓延し始め（註3）、ピメンタ単作経営にかけりを見せ始めた。ピメンタの生産可能年数は病害発生以前は10年以上だったが、病害蔓延にしたがって収穫可能年数が減少し始めたのである（註4）。病害の実態を示す指標としてピメンタ千本あたりの収量の変化を示すと、1969年の2410kgをピークに減少し、74年の大水害後、1770kgから1020kgへと急激に減少しており、これらは病害による減収を示していると考えられる。また、1981年に至っては810kgとなっている。

この対策は現在に至っても確立しておらず、無病害地域でピメンタを栽培するほかに方法がなかったため転出者が続出した。また、病害対策として試みられたのがアグロフォレストリー（註5）であった。病害蔓延はピメンタ単作の農法的欠陥の発露とも考えられ、樹木作物との混作が試みられたのである。具体的にはピメンタとゴムの混作、熱帯果樹との混作など様々である。大規模層に属するS氏の経営史にもその一端が窺える（註6）。S氏も1974年の大水害以後果樹への転換を試みており、栽培方法はピメンタが2～5年で廃園になるの見越して、成木になるまで4～5年を要するクブアスー（註7）と一緒に混作するなどの工夫が見られる。このように、病害蔓延は単作からアグロフォレストリーへと農法的転換をもたらし、

トメアス農業がピメンタモノカルチャーから脱する農法の萌芽とみられるが、これも確立されてはいない。

また、1974年以後は多角化が模索された時期であった。CAMTAはカカオを奨励し、マラクジャの生産もこの時期に増加している。カカオは栽培に成功し、栽培が継続されたが、図1にみるとおり、1977年以降価格が低迷していること、他産地での栽培が盛んなことによりピメンタをしのぐ程にはならなかった。また、スペインメロン、マモンなど青果との多角化は輸送条件が劣悪なため（註8）、都市近郊農家との競争に勝てず、陸稲などの短期作物は肥料等投入材のコストがブラジル南部に比べて大きいため適地適作ではなく、青果、雑穀の産地形成には至らなかった。

さらに、ピメンタ価格の推移を見ると1978年以降低迷しており、表1のように、ピメンタの第2トメアス地区合計販売額（註9）は79年以降大幅に減少し、現金農業収入は減少に転じている。

ここで、トメアス移住地をめぐる日本政府の対応を若干述べる。トメアス移住地はピメンタ産地として確立をみた後、1953年からその産地形成と日系社会維持のため日系人農家戸数1000戸をめざして呼び寄せ移住を再開した。しかし、それだけでは到底1000戸は見込めず、日本政府に第2トメアス建設の援助を申し出、1962年に実現に至った。

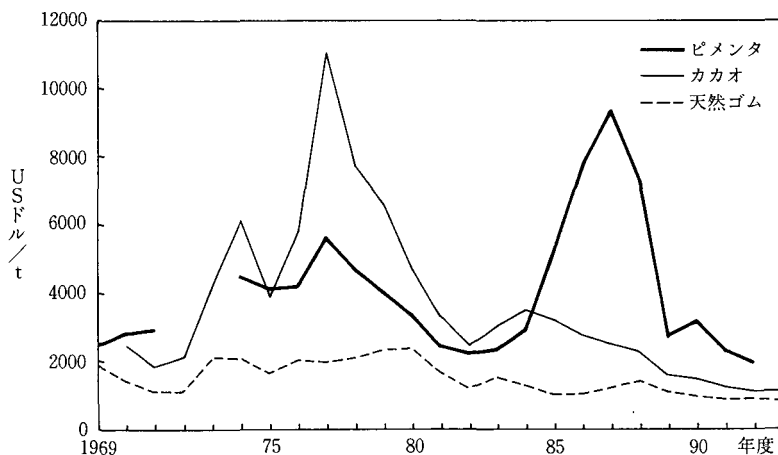


図1 ピメンタ、カカオ、天然ゴムの国際価格の推移

資料)「FAO YEARBOOK TRADE」各年次より作成。

註)ピメンタ価格は黒ピメンタの価格である。

表1 第2トメアス地区合計販売額とその品目別比率

年度	ビメンタ	%	カカオ	%	マラクジャ	%	メロン	オカボ	肉牛	%	現金農業粗収入計	%
1972	259,577	99.4									261,171	100
1973	416,852	99.3									419,642	100
1974	418,623	98.9	647	0.2			2,212				423,312	100
1975	368,650	95.0	3,493	0.9			13,310				387,969	100
1976	301,958	80.1	5,725	1.5	682	0.2	61,181	987	961	0.3	377,115	100
1977	361,991	79.4	22,472	4.9	13,957	3.1	45,919	1,766	738	0.2	455,941	100
1978	369,523	72.8	23,768	4.7	64,746	12.8	26,707	651	7,489	1.5	507,329	100
1979	147,670	67.3	27,223	12.4	15,800	7.2	6,601	548			219,338	100
1980	145,311	68.3	44,347	20.8	6,696	3.1	1,357	578			212,900	100
1981	62,864	50.9	34,513	28.0			1,813	860			123,428	100
1982	61,273	49.4	36,349	29.3			4,765	723	418	0.3	124,040	100
1983	54,243	49.8	42,199	38.7			454	774	417	0.4	108,964	100
1984	136,126	56.7	83,944	34.9				739	866	0.4	240,207	100
1985	113,719	65.3	52,187	30.0				192	121	0.1	174,141	100
1986	159,832	71.1	53,216	23.7				446	21	0.0	224,687	100
1987	90,454	71.5	25,374	20.1					276	0.2	126,436	100
1990	41,812	68.6	7,616	12.5	2,282	3.7					60,952	100
1991	24,205	52.3	4,638	10.0	1,006	2.2			4,970	10.7	46,243	100
1992	24,377	56.7	6,159	14.3	2,209	5.1			3,201	7.4	42,988	100
1993	27,553	44.8	9,216	15.0	5,832	9.5			6,867	11.2	61,553	100

単位) 千円, %

資料) 国際協力事業団「移住地農家経済調査報告」1976年～1994年各年次。

海外移住事業団(註10)は第2トメアスのインフラ整備, 重機類の補助, 営農資金に対する長期融資などを移住者に対して行い, 多岐にわたる継続的な援助があった。営農資金の融資はジェミス(註11)が請け負い, 1970年代は豊富な資金援助があったと考えられる。

以上にみるように, 1960年代後半からのビメンタ病害と70年代末期からの価格低迷によってトメアス経済はかけりを見せ始めた。それはトメアス農業をビメンタ単作から多角化へとむかわせたが, 表1にみるように1970年代末も販売額におけるビメンタ比率は高く, 多角化, 農法転換も不十分な発展段階であったといえる。しかし, トメアス移住地をめぐる日本政府の援助があったこと, 1970年代はブラジル経済は高度経済成長期だったことなどにより, トメアス経済の大きな落ち込みはなかったことが窺える。

## 2 1980年代の経営危機

### 1) 1980年代前半

1978年にトン当たり5千ドル以上であったビメンタ価格は, 82年には2千ドル台まで下落し, 80年代前半はビメンタ価格の低迷期にあたった。さらに表2にみるように1970年代のGDP成長率は年率7.89%と高度経済成長を果たしたが, 80年代前半には平均0.72%(80年代を通した平均は2.57%のGDP成長率)と低成長時代になっている。また消費者物価指数に見るように1980年代に

はいるとインフレーションが激しくなり始めた。

トメアス経済は1980年代前半のビメンタ価格の低迷, 激しいインフレーションを伴ったブラジル経済の悪化の影響を受けて窮迫したのである。

まず, ビメンタ価格の影響を表1の第2トメアス地区合計販売額でみる。ほぼ1980年代前半にあたる時期は第2トメアス地区の現金農業粗収入は低迷しており, ビメンタ価格の下落時とはほぼ一致している。また, 販売にしろるビメンタ比率も1983年まで下落傾向にある。農業粗収入におけるビメンタ比率の下落は, カカオ, 陸稲などの比率の上昇をもたらし, CAMTAの販売事業においてもマモン, マラクジャなどの青果を中心に相対的に多角化が進行したが, 販売額合計は下落しており, ビメンタ価格の低迷の影響は著しい。表3によってCAMTAの販売額の推移をやや詳しくみると, マモンは1983年にピークを迎え販売額が72億6千クルゼイロとなり, 84年には44億4千クルゼイロ, 85年には17億7千クルゼイロと急激に減少している。マラクジャは1982年に販売額のピークに達し83年70億8千クルゼイロから84年49億クルゼイロまで激減している。このようにマラクジャとマモンなどの青果による多角化は1980年代前期のピークは83年で, 販売額に占める比率は80年に10%以下であったのが, 83年には27.9%にまで及んでいる。さらにこれにカカオを加えると47.3%(マラクジャ+マモン+カカオの販売額に占める比率)となり, かなり多角化が進展したと

表2 物価指数及びGDP成長率

年度	消費者物価指数	GDP成長率
1970	0.00191	2.6
1971	0.00229	12.2
1972	0.00266	10.9
1973	0.00266	13.5
1974	0.003	9.7
1975	0.00386	5.6
1976	0.00495	9.7
1977	0.00705	2.9
1978	0.01013	5.0
1979	0.01407	6.8
1980	0.02146	9.1
1981	0.03925	-4.4
1982	0.08071	0.6
1983	0.15981	-3.4
1984	0.38672	5.3
1985	1.14758	7.9
1986	3.75235	7.5
1987	9.19325	3.6
1988	30.31895	-0.1
1989	237.33583	3.2
1990	3302.0637	-4.6
1991	1	0.3
1992	5	-0.8
1993	60	4.2
1994(1)	1348	
1994(2)	9360	
1994(3)	53915	
1994(4)	57736	5.8
1995(1)	61718	
1995(2)	67357	

単位) 1990年=100,000としてデフレートした。但し、1990年以降の単位は100,000%

資料) 「International Financial Statistics Yearbook Vol. XLVIII 1995」より作成。

註1) 1994年(1)は1月～3月、(2)は4月～6月、(3)は7月～9月、(4)は10月から12月。1995年も同じ。

註2) 1994(4)のGDP成長率は94年平均である。

いえる。しかし、それはピメンタの販売額が1980年前半落ち込み、販売額合計もそれとともに落ち込んだためであり、あくまで相対的なものにすぎなかった。

このような、販売事業の低迷により、CAMTA経営は1982年に赤字決算に陥り、83年には外部負債10億クルゼイロ、為替前借り(註12)174万4千ドル、組合員負債6.2億クルゼイロの赤字を計上し、84年は、完全に為替前借りのドル金融が行き詰まった。表5にみるように1982年から84年の経営危機の実態は未払い金と未収金にも現れてお

り、この間未収金に比べて未払金が非常に大きい。また、表4にみるようにCAMTAの固定比率も1981年～83年の間悪化している。詳しくみると1981年から83年の間の自己資本の下落は出資金と剰余金の下落である。自己資本のうち出資金は1981年は6億3千クルゼイロ、82年3億9千クルゼイロ、83年2億1千クルゼイロとなっている。また、剰余金は1981年は14万クルゼイロと黒字だが、82年は-689万クルゼイロ、83年-20484万クルゼイロ、84年-13580万クルゼイロと大きな赤字を計上している。このように財務に経営危機の実態が現れている。

CAMTAの販売事業においてはピメンタ依存が大きいことはすでに示し、価格低迷が販売事業の低迷を招いたことを明らかにしたが、「信用事業」(註13)についてもピメンタ依存構造がみられ、さらにそこにインフレが加わって経営危機の要因となったのである。

そこでCAMTAの「信用事業」の動向について述べる。CAMTAの「信用事業」の特徴はピメンタの為替前借り金融である。為替前借りとはブラジルでは輸出農産物を扱うものに対して、その輸出契約書をもとに一般市中銀行から集荷資金として融資を受けられることをさしている。CAMTAの場合、ピメンタで為替前借りをうけていたが、これをCAMTAは運転資金に利用したり、組合員への短期貸し付けとして転貸していたのである。しかし、これはドル金融であることからインフレ下でも目減りせずむしろ焦げ付きによって雪だるま式に増加する性格の金融であり、またピメンタの集荷量に対する前借りであるため、計画通りの集荷を前提としていること、さらにはピメンタ価格が短期間で投機的に乱高下する事などによって非常にリスクの高い金融であるといえる。しかし、政策融資が少ないため高リスク融資を運転資金にせざるをえず、生産者に転貸していたのである。そして経営が悪化すると他に資金調達方法がないため為替前借り依存が強まり、経営的には非常に危険な状態に陥ったのである。

この様子を表6のCAMTAの短期資金の運用によってみる。まず、CAMTAに貸し付けられた短期の政策融資であるが、これは「開拓融資」「新植融資」「機械融資」などである。これら

表3 CAMTAの品目別販売額の推移

年度	ビメンタ		カカオ		マラクジャ		クプアスー	グラビオーラ	アセロラ	熱帯果樹小計		マモン	ゴム	デンデ	ガラナ	その他	合計	
1980	5,916,995	73%	1,216,576	15%	539,962	7%				539,962	7%	241,913				185,674	8,101,121	100%
1981	5,523,559	70%	1,127,724	14%	475,746	6%				475,746	6%	374,670				343,466	7,845,165	100%
1982	2,625,538	48%	730,673	13%	744,977	14%				744,977	14%	629,858				530,778	5,461,824	100%
1983	2,396,196	47%	996,753	19%	708,062	14%				708,062	14%	726,325				302,759	5,130,095	100%
1984	4,355,909	67%	958,010	15%	490,474	7%				490,474	7%	444,701	44,004		25,068	222,980	6,541,145	100%
1985	5,438,151	76%	874,122	12%	378,798	5%				378,798	5%	177,868	80,508		18,983	201,690	7,170,119	100%
1986	5,907,968	79%	594,655	8%	576,933	8%	33,607	23,961		634,501	8%	69,149	71,618		18,738	206,928	7,503,555	100%
1987	5,765,452	78%	773,676	11%	533,262	7%	70,688	24,281		628,231	9%	40,110	43,228			101,041	7,351,739	100%
1988	5,567,948	82%	516,502	8%	488,515	7%	83,408			571,923	8%	17,970	44,601			63,551	6,782,495	100%
1989	3,032,820	81%	243,642	6%	273,027	7%	112,674			385,701	10%	14,223	8,782	15,111		55,407	3,755,687	100%
1990	946,102	68%	89,001	6%	168,522	12%	132,239			300,761	22%	4,758	414	537		51,895	1,393,467	100%
1991	811,714	51%	135,437	8%	573,525	36%	44,367			617,892	38%	57				41,247	1,606,346	100%
1992	314,565	22%	202,038	14%	475,922	33%	111,678		308,640	896,240	62%					41,506	1,454,349	100%
1993	290,758	14%	181,703	9%	1,041,018	49%	83,013		48	1,124,079	53%					3,281	2,122,381	100%

単位) 百クルゼイロ, 但し1990年=1としてデフレートした。

資料) CAMTA業務資料より作成。

表4 CAMTAの固定比率の推移

年度	固定資産	自己資本	固定比率
1981	226,767	218,240	96.2
1982	245,870	209,510	85.2
1983	196,516	6,797	3.5
1984	194,624	315,388	162
1985	134,463	296,515	220.5
1986	98,585	268,465	272.3
1987	147,908	467,549	316.1
1989	382,344	517,474	135.3
1990	85,769	198,982	232
1991	329,746	276,943	84.0
1992	475,061	320,437	67.5
1993	538,882	316,869	58.8

単位) 千クルゼイロ, 但し1990年=1としてデフレートした。  
%  
資料) CAMTA業務資料各年次より作成。

表5 CAMTAの未集金と未払金

年度	未収金 a	未払金 b	a - b
1981	27,191	11,587	15,604
1982	19,425	15,002	4,423
1983	8,707	191,795	-183,088
1984	40,374	90,937	-50,563
1985	50,256	85,706	-35,450
1986	32,937	63,536	-30,599
1987	40,705	53,360	-12,655
1989	150,605	47,122	103,483
1990	40,494	48,899	-8,405
1991	38,389	6,354	32,035
1992	13,563	8,851	4,712
1993	48,721	26,150	22,571

単位) 千クルゼイロ, 但し1990年=1としてデフレートした。  
%  
資料) CAMTA業務資料各年次より作成。

表6 CAMTAの短期資金の運用

年度	資産	負債					A - B
		短期貸付 A	政策融資 B	為替前借勘定 a	輸出奨励融資 b	a + b	
1981	264,905	154,710	123,194	163,112	286,306	3,585	110,195
1982	238,752	127,699	209,094	111,148	320,242	2,628	111,053
1983	171,107	97,942	83,622	53,103	136,725		73,165
1984	39,804	2,513					37,291
1985	26,910						26,910
1986	34,405	25,114					9,291
1987	15,714	44,617	13,815	93,898	107,713		-28,903
1988	...	...	...	...	...		...
1989	12,901		130,345		130,345		12,901
1990	7,923						7,923
1991	2,492			14,441	14,441		2,492
1992	11,938			20,630	20,630		11,938
1993	4,301			6,514	6,514		4,301

単位) 千クルゼイロ, 但し1990年=1としてデフレートした。  
資料) CAMTA業務資料各年次より作成。

は農業生産者に対する短期の融資で、CAMTAが融資を受け、生産者に貸し付けていることが貸借対照表からわかる。またこれらの政策融資の内容はブラジルの農業政策が変化することによって変化するので便宜上短期政策融資の合計額を「政策融資」とした。これらの「政策融資」は1981年以降減少している。これは国家の財政支出を押さえるため、融資政策が後退したためである。また、負債に「組合銀行増資融資」があるが、これも政策融資の一つである。これは、協同組合に対する援助のための融資であるが、これも1983年以降は消滅している。以上から、ブラジル農業政策による短期融資は1980年代以降削減傾向にあり、協同組合に対する援助も83年以降みられない。

さらに、この「政策融資」と組合員に対する貸

付と解釈できる資産の「短期貸付」の額を比較すると、特に1980年代前半は表6の(A - B)が大きく計上されており、政策融資の不足と「組合員貸付」が経営を圧迫していることがわかる。また、ピメンタの為替前借り金融と考えられる「為替前借り勘定」と「輸出奨励融資」が1980年代前期に大きい点も特徴である。これに「組合員貸付」が加わっていることを考えると、資金バランスは非常に危険な状態であることがわかる。1980年代から急激に高進したインフレ下で、ピメンタが為替前借りの「組合員貸付」への転貸が固定化し、経営危機をもたらしたのである(註14)。

このような経営危機に対し、CAMTAは国際協力事業団に再建のための融資を求め、1984年には組合に対し1.5億円が、85年には組合員に対し

1.5億円の融資が実施され、これによって危機から脱したのである。これを表4にみると、自己資本は1983年679万クルゼイロから84年31538万クルゼイロに大きくなり、固定比率は健全化している。これは国際協力事業団の融資を「融資による出資積み立て」として出資金に繰り入れられたためである。また、これに伴い営農再建10カ年計画を策定し、5大重点作物（ピメンタ、カカオ、マラクジャ、ゴム、デンデ（註15）を設定して再建策の柱を多角化した。

その他、CAMTAは組合員に対し、生産物出荷量に応じた「損失分担金」を求め負債返済にあてた。しかし、これは大規模層の反感をかい、表7にみるように1980年代前半だけで123名が脱退している。これはCAMTAの集荷力の低下とも関係するものであり、トメアス移住地経済の求心力をCAMTAが失っていったことを表している。

以上にみたように1980年代前半はピメンタ価格の低迷によって販売事業は落ち込み、ピメンタの為替前借りによって行った「信用事業」も進行するインフレ下で負債がふくれあがり、経営危機の要因となったことを明らかにした。また経営危機の再建策によって組合員の脱退を招き、トメアス移住地における農産物の集荷力を低下させたことは以後のCAMTA経営に大きな影響を与えるのである。

## 2) 1980年代後半

図1にみるように1982年に底をついたピメンタ価格は84年後半から急激に上昇し始め82年にはト

表7 CAMTAの組合員数、脱退者数、死亡除籍者数、加入者数

年度	組合員数	脱退者数	加入者数	死亡除籍者数
1981	318	7	8	1
1982	301	18	4	3
1983	259	34	7	15
1984	213	44	1	2
1985	215	20	27	2
1986	205	10	0	0
1987	195	9	4	5
1988	191	8	7	3
1989	188	4	3	2
1990	180	7	0	1
1991	176	6	3	1
1992	172	5	2	1
1993	152	22	2	0

単位) 人

資料) CAMTA業務資料各年次より作成。

ン当たり2千ドル台であったのが、87年のピーク時は9千ドル台にまで達し、85年から88年前期にわたってピメンタ価格は暴騰期を迎え、再びピメンタブームが到来するのである。これに伴って1984年から87年にかけて地区合計販売額が上昇傾向に転じており、ピメンタ価格が地域農業経済に与える影響の大きさを物語っている。このためトメアス地域農業は再びピメンタ依存を強め、多角化はむしろ後退してしまった。表1にみるように、1982年には49.4%までピメンタ比率が減少したが、83年から上昇に転じ、87年には再び71.5%と、地域農業経済においてもピメンタ依存を強めている。表3をみると、CAMTAのピメンタ販売額も1984年から急激に上昇している。この間マラクジャの販売額は1980年代前半に比べて低迷しており、この期間はピメンタ依存を強めそれが多角化を阻害したのである。また、営農再建10カ年計画にマラクジャ増産が盛り込まれ、マラクジャを原料とした加工工場の稼働が1988年から開始されたが、ピメンタブームによってマラクジャ生産の伸長はこの期にはみられなかった。

しかし、1988年後期にはピメンタ価格は2千ドル台へと再び暴落し、CAMTAの販売額も1989年には55679万クルゼイロから30328万クルゼイロに落ちている。ピメンタブームによって多角化が後退していたトメアス経済は、その後の更なるインフレーションと円高が作用して、日本への出稼ぎに依存するようになったのである。図2にみるように1986年には農外所得率（註16）が10%以下だったのに対し、89年には20%以上になっている（註17）。その後のCAMTAの販売事業は、1989年のピメンタ価格暴落後80年代前半からの組合員脱退に加え、日本への出稼ぎも作用して農産物販売額は著しく落ち込んでいると考えられる。

以上のように1980年代後半はピメンタ価格高騰、暴落に翻弄され、最終的には多角化を後退させ、出稼ぎに依存するといった農業生産の後退期となってしまった。

## 3 1990年代の経営危機

### 1) 1990年代の経営危機の実態

ピメンタ価格の低迷、多角化の後退、出稼ぎによる農業生産の停滞、さらに農産物集荷力の低下

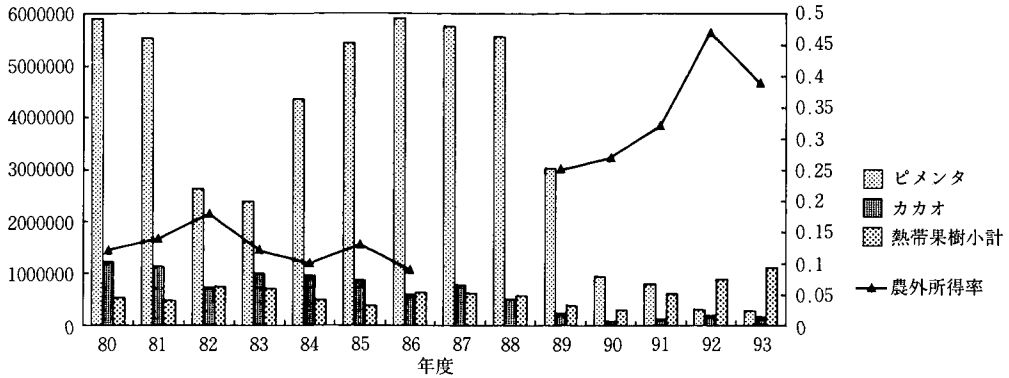


図2 CAMTAの主要品目別農産物販売額と農外所得率

単位) 左:百クルゼイロ, 但し1990年=1としてデフレートした。

資料) CAMTA業務資料及び「移住地農家経済調査報告」各年次より作成。

によってCAMTAの農産物販売額は低迷をみせる。出稼ぎの急増は1988年後期の価格暴落が契機であったが、図2にみるように90年代の農産物販売額の低迷と農外所得率の上昇から、90年代のトメアス経済は農業ではなく日本への出稼ぎに依存していることがわかる。また、そのことにより農業生産の停滞を招いており、CAMTAの販売事業においては悪循環となっている(註18)。

また、1990年代のブラジル経済は益々悪化し、表2に見るように消費者物価指数は急騰し、93年には92年指数を60とすると、1348にまで達し、ハイパーインフレーションに至っている。さらにブラジル政府は、その抑制のため財政支出を抑える政策をとった。これを表8にみると、農業政策融資は1989年の169(指数)から97に転落しており、トメアスは厳しい経済環境におかれた。このような経済環境とピメンタ価格低迷のなかでCAMTAが取った対策は熱帯果樹を原料とする加工事業であった。CAMTAは1990年の総会で脱ピメンタを目指して熱帯果樹への転換を決議し、これにともなって、これまでのピメンタ販売を中心とした組織体制を、熱帯果樹の加工事業を中心とした体制に改変したのである(註19)。図2のCAMTAの熱帯果樹小計(註20)を含めた主要品目別農産物販売額の推移を見ると販売事業においては、ジュース工場を利用した熱帯果樹への転換がもたらされ、多角化という点においては計画を達成したと見られる。しかし、販売事業全体の低迷はピ

表8 国家農業融資システムによる融資額の推移

年度	融資額	指数
1970	576.9	100
1975	2,103.3	365
1980	2,331.0	404
1985	1,287.3	223
1986	1,919.7	333
1987	1,513.3	262
1988	1,067.8	185
1989	975.1	169
1990	557.1	97

単位) 十億クルゼイロ, 但し1970年価格にデフレート, 1970=100

資料) 「ブラジル連邦共和国農林水産業概要」平成5年, 在ブラジル日本大使館, 原資料IBGE

メンタの低迷であることは一目瞭然である。

また、加工工場運営にあたって、原料供給体制、工場稼働体制、製品販売の一貫体制がみられず、マラクジャ425トンの在庫を抱えるなど加工事業運営に失敗し、1994年7月に再び経営危機に陥る。この加工事業の失敗の要因として、第一に原料農産物の品種統一がなされず、生産者の原料供給体制にばらつきがあったこと、第二に加工工場の稼働体制に計画性がなく、場当たりの出荷制限などを行ってきたこと、第三に製品の需要があるにも関わらず、販売戦略がスポット販売的で計画販売が未確立であることなどがあげられる。これらによって加工工場の稼働率が悪化し、コストが嵩み生産者の信頼を失い、熱帯果樹の集荷率を低下

させている面もある。

そして、在庫損失補填にたいし、再び為替前借り金融をあて負債返済に行き詰まったのである。これを、再び表6にみると、1990年代以後は比較的短期貸付を抑えて推移してきたが、91年から「輸出奨励融資」の負債が大きく計上されて、短期貸付を大きく上回っていることから、これをCAMTAの運転資金、つまりは加工事業の在庫の補填に当てたと考えられる。また、政策融資が全くないことから、このように加工事業の補填をピメンタ前借り金融に頼るほか資金調達方法がなく、結局最終的に信用上のピメンタ依存構造が露呈し経営危機に陥ったのである(註21)。また、表4の固定比率をみると1991年以降再び急激に落ち込み、100%を大きく下回って推移している(註22)。これは、加工工場に対する投資が固定資産を大きくしており、経営危機の実態を示すとともに経営圧迫の一要因として捉えられる。

また、表9をみると、CAMTAの農産物集荷力は低下してきている。地域生産量に対してCAMTAのピメンタの集荷率は1987年32.7%から、91年22.7%へと低下している。これには1980年代のCAMTAの再建策に反発を示して脱退した元組合員がCAMTAの対抗勢力となっていることとも関連している。仲買商を営む生産者、熱帯果樹のジュース工場を運営する生産者等も現れ、例えばN氏の1994年ピメンタ販売量はCAMTAの販売量320トンに対し、600トンといった状態である(註23)。

以上のように1990年代の経営危機はピメンタ価格低迷、インフレ高進を背景としつつ、ピメンタからの脱却をかけた熱帯果樹加工事業が軌道に乗っていないことによる。また、それが組合員のCAMTAへの信頼を失わせ、出荷率を低下させるという悪循環におちいつている。この点について

はCAMTAの放漫経営とも指摘でき、90年代の経営危機の特徴といえよう。

## おわりに

ピメンタ生産によって黄金時代を迎えたトメアス移住地であったが、1960年代以降農法的欠陥の発露によって病害に苦しめられることとなり、多角化が模索されはじめた。1980年代前半はピメンタ価格の低迷、ブラジル経済の悪化によってピメンタ・モノカルチャーの危険性が露呈し、CAMTAにとっては政策融資がないことから「信用事業」にさえピメンタ依存構造が深く浸透しており、そのことが引き金になって経営危機に陥ったことを明らかにした。また1980年代後半はピメンタ価格の乱高下に翻弄され、結局は農業生産を後退させたことを示した。また1990年代はピメンタから脱し、熱帯果樹の転換によって安定的な農業を目指したが、94年には加工事業はつまづき、その補填を為替前借りに頼ったために経営危機に陥ったことを示した。

以上のことから、CAMTAの事業構造は深くピメンタ生産に依存した構造であったため、その経営はピメンタ価格とインフレに大きく影響を受けて経営危機に陥ってきたことが明らかとなった。それは1994年7月の経営危機にみるように、ピメンタ脱却を目指しながらも最終的に資金調達において、ピメンタに依存していたことが経営危機の要因であったことにも現れている。

また、CAMTA経営危機の要因の一つには、ブラジルの協同組合に対する政策的保護がきわめて薄く、さらに近年の農業融資削減によって経営がますます困難になったこともあげられる。さらに、制度的に信用事業と他事業の兼営が禁止されている中で、実質的な総合農協として機能するためには為替前借りなど資金調達に無理をせざるを

表9 組合員のピメンタ出荷量及び出荷率

年度	地域生産量(t) A	組合集荷量(t) B	B/A *100(%)	組合員	
				出荷者数(人)	集荷率(%)
1987	2,496	817	32.7	164/195	84
1988	4,800	1,201	25.0	166/191	87
1989	5,774	1,144	19.8	155/188	82
1990	3,682	922	25.0	139/180	77
1991	3,364	764	22.7	122/176	69

資料)「トメアス農協営農調査報告書」, 国際協力事業団業務資料, 1993. 3

得ない。そして、このような独自の資金調達、運用の構造が1980年代以降の、さらには90年代のハイパーインフレーションの中で、負債を膨張させてしまったのである。特に日系協同組合の特長としてあげられる信用事業との兼営がインフレーションの影響を強く受け、負債の膨張の元となったことが大きな要因であった。これは日系協同組合の経営危機の要因として一般化することが可能であろう。

## 註

(註1) トメアス産業組合の前身である野菜組合設立は1931年、移住地創設を担った現地移住会社である南米拓殖株式会社との小作争議を契機としている。それまで小作であったトメアス生産者は、生産物の販売、生活購買品、生産購買品、など生活から生産まですべてを会社にゆだねるしかなかった。しかし、野菜組合設立後は会社を通さず独自に野菜の販売を行い、徐々に会社から自立を果たしたのである。一方会社は当初指導したカカオ栽培の失敗により、経営が悪化し、移住事業を組合に託して撤退した。このため、トメアス生産者の拠り所は組合しかなく、また総合農協の事業展開を当初から要求されたのである。

(註2) ブラジル日系協同組合に関する既存の研究は、参考文献 [5], [9] [10] にみられる。[5], [9] 及び [10] はブラジル日系移民が契約労働者として導入されてから、自営農として自立し協同組合を設立していく過程をふまえて、80年代のブラジル日系農業協同組合が成功をみた時期の言及にとどまっている。しかし、これらは1980年代までのコチア産業組合のみの分析であり、80年代末からの今日のブラジル農業協同組合については研究されていない。コチア産業組合をも含め、1980年代末からブラジル農業協同組合は経営が低迷し始め、90年代になって、南ブラジル農業協同組合中央会、コチア産業組合中央会は相次いで解散している。このように、既存の研究ではブラジル日系協同組合が内包する問題を示唆するには至っていない。

(註3) ビメンタ病害は根腐れ病、胴枯れ病があり、これらの病気は一株でも病株が発見されると、2~3年で畑全体に広がり枯死してしまうというものである。これらの対策は1960年代以降研究が続けられているが、未だ解決せず、対策としては無病害地域を求めて畑を転出して行くしかない。この病気は1960年代ははじめからではしたが、問題視されるようになったのは74年の水害によって胡椒樹が「壊滅的」打撃を被ってからである。以後、ビメンタ単作に対する疑問が呈示されたのである。

(註4) このため現在のビメンタ収穫可能年数は2~3年といわれている。

(註5) アグロフォレストリーとはJACK WESTOBY著『森と人間の歴史』によると「農作物の栽培や家畜の飼育と、林木の育成とを時間的、あるいは空間的に結合させたものである。非常に古くからあるやり方を新しい名前で呼びかえたものである」(引用参考文献[8] p4)としている。

(註6) S氏の1993年の経営概況を以下に記す。面積はビメンタ40ha、カカオ22ha、マラクジャ25ha、アセロラ17.5ha、クプアスー45ha、グラヴィオーラ22haである。生産量はビメンタ105トン、カカオ26トン、マラクジャ325トン、アセロラ131トン、クプアスー14トン、グラヴィオーラ57トンである。また、収入はビメンタが105千ドル、カカオ18千ドル、マラクジャ39千ドル、アセロラ32千ドル、クプアスー4千ドル、グラヴィオーラ14千ドルとなっており、かなり熱帯果樹との多角化がすすんだ経営内容となっている。また、S氏は1日に900kgの搾汁能力のあるジュース工場と、30トンの収納能力のある冷蔵庫も備えている。

(註7) クプアスーはアマゾン地域特産の熱帯果樹である。熱帯果樹は他にマラクジャ、アセロラ、グラヴィオーラ、マモン等がある。マラクジャ、アセロラ、マモンはアマゾン地域以外にも産地がある。

(註8) トメアスから最も近い都市ベレンまでは陸路約250kmであり、車での所要時間は約5時間である。この道路は途中アマゾン河の支流によって分断されているため、バルサという河渡しに乗らなければならない。また、道路は未舗装道路が大部分を占めるため、青果の輸送にとっては劣悪といえる。

(註9) トメアスにはトメアス、ポアビスタ、イピチンガ、マリキータ、アライヤ、十字路、プレウ、第2トメアスの地区がある。第2トメアスにはトメアス農業者数201名に対し、48名が営農している。第2トメアスは1962年、移住地拡張のために拡張された地区であり、新しい地区である。地域の農業生産状況を示す指標は第2トメアスのデータしかないため、第2トメアスのデータでトメアス地域農業を推し量ることとした。

(註10) 国際協力事業団の前身。

(註11) ジェミスは日本政府が移住者の営農金融を融資するための会社として設立した現地会社である。ただし、第2トメアスは、ジェミス等の直営移住地として入植が始められたのであり、ジェミスの融資も第2トメアス入植者のみを対象としていた。そしてジェミス等は、1981年にブラジル政府からブラジル国内の外国人に直接融資をすることは内政干渉にあたるとして、撤退を勧告され撤退した。

(註12) 信用事業の説明の中で後述する。

(註13) ブラジルでは協同組合法で信用事業の兼営は禁止されているが、CAMTAは実際は行っている。担

保力のある農家であれば一般市中銀行から資金供給を受けることができるが、担保力のない階層にとっては長期資金のみならず、短期営農資金も不足する状況にあり、潜在的な信用事業への要求が強かったためである。このためCAMTAは信用事業を事実上兼営し、零細な生産者の資金需要に応じてきた。このようなCAMTAの「信用事業」は3種類に分類することができる。為替前借り金融の他に第一に短期の制度資金の転貸、第二に長期の制度資金の転貸がある。また、コチア産業組合の場合は信用組合を併設し、事実上「信用事業」を行っていた。

(註14) 1994年9月のCAMTA理事長からの聞き取り調査によって明らかであるが、貸借対照表の短期資金運用としては推測の域をでない。

(註15) デンデは工業用油である。

(註16) 農外所得率は第2トメアス地区のみで算出した値である。

(註17) ピメンタ価格の暴落が日本への出稼ぎ現象が増発する引き金となったということは、参考文献[8]が明らかにしている。

(註18) 農家経済の面で見ると、参考文献[8]による出稼ぎ者実態調査によると、出稼ぎで得た資金は負債返済に向けられただけでなく、規模拡大を目指した更なる農業投資に向けられている例も見られるとしている。

(註19) ピメンタ販売を中心とした支所体制は、ベレン支所がピメンタ、カカオの輸出拠点として位置づけられ、サンパウロ支所は国内販売及び南米市場の拠点であった。1990年にベレン支所は閉鎖され、サンパウロ支所は94年に子会社化した。また、トメアスからの転出者でつくられたイガラッペアスとカスタニャールにはピメンタ集荷のため倉庫をおいていたが、CAMTAの集荷力低下等により、カスタニャールは86年に、イガラッペアスは93年に閉鎖された。

(註20) この熱帯果樹小計はジュース原料としての熱帯果樹販売額の合計である。したがって、マラクジャ、クブアス、グラビオーラ、アセロラの合計である。マモンは青果販売が主であったので、熱帯果樹小計には

入れていない。

(註21) 1994年9月のCAMTA理事長からの聞き取り調査より

(註22) 1990年の固定資産の落ち込みは、CAMTAの脱ピメンタ決議によって、組合財産処分が実行されたためである。

(註23) 1994年のN氏の経営概況を以下に記す。経営面積等はピメンタ3万2000本、カカオ120ha、ゴム30ha、ウルクー(赤い染料を取る植物)42ha、牧畜4350ha(630頭)である。N氏はその他仲買商も営んでおり、取扱量はピメンタ600トン、カカオ250トンであった。

## 引用及び参考文献

- [1] 泉靖一、斉藤廣志、【アマゾン～その風土と日本人～】、古今書院、1954。
- [2] 国際協力事業団、【ジャミック移住民有限責任持ち株式会社、ジェミス金融株式会社業績史】、国際協力事業団、1988。
- [3] 仁科雅夫、「こしょうの需給状況」、国際協力事業団、【移住研究No.20】、1983。
- [4] 第二トメアス自治会、【アマゾンに挑む～入植20年史】、第2トメアス移住地自治会、1984。
- [5] 高橋晃平、「ブラジルにおけるコチア産業組合の設立と農業発展について」、【拓殖大学論集No.166】、拓殖大学、1987。
- [6] トメアス開拓50周年祭典委員会、【みどりの大地～トメアス開拓50周年史～】、トメアス文化協会、1985。
- [7] 増井和夫、【アグロフォレストリーの発想】、農林統計協会、1995。
- [8] 森幸一、「アマゾン地域からの日系人出稼ぎ現象～トメアス移住地の事例を通して～】、【移住研究No.30】、国際協力事業団、1993。
- [9] 宮出秀雄、「ブラジル農業経済論」、【富士論叢】、富士大学、1982。
- [10] 進藤賢一、「コチア産業組合と農業移住者」、【転換期の協同組合】、筑波書房、1991。